

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 22 日（金）、第 16 回の委員会が開かれました。

## 1 連合審査会開会申入れに関する件

- ・ ども家庭庁設置法案（内閣提出第 38 号）、ども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 39 号）、ども基本法案（加藤勝信君外 10 名提出、衆法第 25 号）、子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（城井崇君外 11 名提出、衆法第 8 号）及び子ども育成基本法案（三木圭恵君外 2 名提出、衆法第 27 号）について、内閣委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。

## 2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・ 後藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）金村龍那君（維新）、市村浩一郎君（維新）、田中健君（国民）、宮本徹君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 金村龍那君（維新）

- （1） 新生児集中治療室（NICU）における医師不足関係
  - ア 新生児科医の不足に対する厚生労働省の認識及び取組状況
  - イ 主治医制からシフト制への転換を含めたNICUにおける医師の働き方改革の現状
  - ウ 医療的ケア児の包括的ケアを担う訪問看護ステーションとNICUの連携状況
- （2） 医療的ケア児に対応するため学校に配置される医療的ケア看護職員の時給が都道府県ごとに異なっている実態の確認
- （3） HPVワクチンの男性への接種に対する厚生労働省の見解
- （4） 障害児支援関係
  - ア 療育の質を担保するための取組の現状
  - イ 放課後等デイサービスの報酬体系がその短い営業時間を前提に設定されていることに鑑みて人件費等への加算を行い支援の質を上げる必要性
  - ウ 児童発達支援及び放課後等デイサービスの定員に関する基準省令やQ&Aを自治体に周知する必要性
- （5） 医療・介護・障害福祉の報酬改定が重なる 2024 年における障害福祉サービス等報酬改定に対する厚生労働省の考え方
- （6） 月経前症候群（PMS）や更年期症状を持つ方の企業での働き方の改善に関する現在の政府の取組状況

### 市村浩一郎君（維新）

#### 医薬品の安定供給関係

- ア 「後発医薬品使用促進ロードマップ検証検討事業報告書」（平成 30 年 3 月）で示されたジェネリック医薬品及び長期収載品の原薬の輸入割合が「最終原薬」についての割合であることの確認
- イ 医薬品の出発物質、中間体、粗原薬、最終原薬等の各製造プロセス関係
  - a 各製造プロセスにおける医薬品の物質及び成分の把握状況
  - b 各製造プロセスにおける医薬品の製造国の把握状況
- ウ 製造工程が過度に特定国に依存していることは医薬品の経済安全保障上懸念されることから製造プロセスのマッピング化を行う必要性

- エ 国が把握している医薬品の成分ベースの数
- オ 医薬品の出発物質の生産国関係
  - a 出発物質の生産国を把握している医薬品の数
  - b 現在出発物質の生産国を把握している9成分の国別割合の把握状況
- カ 経済安全保障における最重要課題の1つとして医薬品の安定供給に取り組む必要性についての厚生労働大臣の見解
- キ 出発物質を含めて医薬品の製造プロセスのマッピング化を進める必要性についての厚生労働大臣の見解
- ク 原油高騰等と医薬品の価格関係
  - a 物流コスト高騰による医薬品の価格高騰を抑制するための国の施策の検討状況
  - b 市場価格の高騰により不採算となった医薬品の薬価の再算定を柔軟に運用する必要性
  - c 製薬会社が不採算となる医薬品の製造から撤退しないように柔軟に対応することについての厚生労働大臣の考え
- ケ 国家安全保障会議（NSC）の議員に厚生労働大臣が入っていないことについての内閣官房の見解
- コ 医薬品の安定供給に平時から備えておく必要性についての厚生労働大臣の見解

#### 田中健君（国民）

- (1) 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の年金積立金の運用関係
  - ア 本年4月12日の新しい資本主義実現会議において内閣総理大臣が「GPIF等の長期運用資金がベンチャーキャピタル等に循環する流れを作る」と発言したことを受けて政府がGPIFに運用に関して要請等を行った事実の有無
  - イ GPIFによるベンチャーキャピタル及びスタートアップへの投資の考え方及び実績
  - ウ 年金の運用利回りを高めるためにベンチャーキャピタルへ投資を行うことの妥当性
  - エ ベンチャーキャピタルへの投資はGPIFによる投資ではなく別の政策として進める必要性
  - オ 為替ヘッジ取引の利用基準の内容及び実績
  - カ 現状の円安に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 被用者保険における被保険者及び被扶養者の収入基準関係
  - ア 106万円の壁及び130万円の壁が制度化された経緯
  - イ 被扶養者の収入基準が130万円に定められた理由及び新型コロナウイルス感染症の対応を行う従事者について被扶養者の収入認定の特例を行う理由
  - ウ 最低賃金と収入基準の引上げのペースが対応していないため130万円の壁によりパート労働者等が就業調整を強めている可能性があるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
  - エ 国民年金第3号被保険者を創設した意義及び今後の在り方に関する厚生労働大臣の見解

#### 宮本徹君（共産）

- (1) 消費税非課税となる社会福祉事業の範囲関係
  - ア 消費税非課税となる自治体独自の支援施策の範囲関係
    - a 発達障害者への支援事業が消費税非課税となるかの確認
    - b 発達障害の診断書がまだ出ていない利用者への支援の場合も消費税非課税となるかの確認
    - c 事業の一部として啓発の講演会を行っている場合も消費税非課税となるかの確認
  - イ アがいずれも非課税となることについて税務署職員に対して周知徹底を図る必要性
  - ウ 税務署職員への周知を徹底するため通知等の発出を行う必要性
  - エ ひきこもり支援を行う法人から消費税非課税にしてほしいとの要望があることを厚生労働大臣が

把握しているかの確認

オ 消費税非課税となる社会福祉事業の範囲の拡大を検討する必要性

(2) 放課後等デイサービスの支給量の上限関係

ア 国の事業の支給量の上限が自治体によって異なるのは合理的配慮を欠くとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

イ 各自治体において利用者に寄り添った支援が行われるよう支給量の原則を周知する必要性

(3) 国民健康保険料の減免制度関係

ア 子育て世帯への保険料減免制度を独自に導入している自治体で収納率向上につながっていることに対する厚生労働大臣の評価

イ 本年4月から国民健康保険料の未就学児の均等割を半減する制度を実施しているにもかかわらず厚生労働大臣が自治体独自の減免制度を「好ましくない」と答弁した理由

ウ 自治体独自の子育て支援策への否定的な見方は改めるべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

(4) 男女間賃金格差の是正関係

ア OECD諸国の約半数が民間企業に対して「賃金格差報告」又は「同一賃金監査」を義務付けておりその効果が分析されていることに対する厚生労働大臣の見解

イ 有価証券報告書における男女別平均賃金の開示だけでは対象が限定的で実効ある男女間賃金格差の是正につながらないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

ウ 女性活躍推進法に基づく制度の見直しに当たり男女間賃金格差の把握及び公表の義務付けを念頭に置いた検討を行う必要性

エ 女性活躍推進法に基づく制度の見直しに当たり厚生労働大臣が指示してきた内容

**仁木博文君（有志）**

(1) バイオシミラーの使用率の低さによる医療費適正化への悪影響及び経済安全保障上の観点からのバイオ医薬品及びバイオシミラー開発の課題についての厚生労働大臣の見解

(2) 産科医療補償制度において改正前の補償対象基準では対象外だった事例について過去に遡及して現在の基準を適用し補償すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解

(3) 更年期障害関係

ア 男性にも更年期障害があることについての厚生労働大臣の認識の有無

イ 働き盛りの時期の男性も更年期障害になり得ることを産業医等とも連携し職場に周知する必要性についての厚生労働大臣の見解

**3 児童福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出第49号）**

保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案（岡本あき子君外12名提出、衆法第28号）

介護・障害福祉従業者の人材確保に関する特別措置法案（早稲田ゆき君外16名提出、衆法第30号）

・後藤厚生労働大臣並びに提出者吉田はるみ君（立民）及び早稲田ゆき君（立民）からそれぞれ趣旨の説明を聴取しました。